

学 位 論 文 題 名

日本語における変化表現の共起関係

－「～なる」「～する」「～化（する）」を対象に－

学位論文内容の要旨

「変化」は、述語の意味をくくる概念として、かなり広範囲の現象をカバーする概念である。本論文は、この「変化」を表現する日本語の言語形式「～なる」「～する」「～化(する)」をとりあげ、使用形態を律する原理を探ろうとしたものである。この3形態は、広範な語彙に対して適応するが、無制限に適用できるというわけではなく、その前項（～で表される部分）にはなれないものがある。そのような語彙を内省によって拾い集めることをとおして、日本語において変化表現が成立する原理が論じられている。さらに、コーパスの分析をとおして、これらの変化表現の分布が調べられている。本論文は、このふたつの方法によって、変化表現の適格性とその使用の適切性を明らかにしようとしたものである。

本論文は、導入と先行研究紹介の第1章、内省による分析を示した第1部（第2章～第5章）、コーパスの分析を示した第2部（第6章～第9章）、さらに全体の結語である第3部（第10章・第11章）の4部構成であり、付録8ページを含めて全161ページ、400字詰原稿用紙換算約500枚の分量である。

第1章では、先行する研究文献（たとえば、日本語が「なる」的であり、英語が「する」的であるという池上嘉彦論文など）を丁寧にあたって総括したうえで、共起制限の有無について、文脈・用法・形態を考慮し、しかも、個々の語彙について確認する必要を述べている。

第1部では、a) 述語にならない、b) 変化する前の状態が考えられない、c) 時間軸上の1時点に限定された事態を描写する、d) 他に特定の表現法があり、そちらが優先する、という4つの条件のどれかに該当する語は共起できないとする仮説をまずあげ、個々の品詞・用法・形態について、確認するという手順を踏んでいる。以下のような例である。

- a) 観客の拍手は {*惜しみなかった/*惜しみなくなった/惜しみないものになった}。
- b) 300年前の絵巻が*現存するようになった。彼女は {*先妻/後妻} になった。
- c) あのひとは {*しばらく乗客だった/しばらく迷子だった/*乗客になった/迷子になった}。
- d) インフルエンザが {*流行になる/流行する}。

（例文で語句に*印をつけるのは共起が制限されることを示す言語学での表記法である。）これらについては、文脈テストを提示しており、追試が可能である。たとえば、a)については、「XはYだ。」c)については、「XはしばらくYだ。」といえない語Yは「XはYになる。」

がいえない、というようなものである。

さらに、文脈あるいは用法によって、同じ語に共起制限があったりなかったりする現象は、文脈・用法が状況を左右して、条件が満たされるかどうか変わるからであって、条件自身が無効になるからではないことを示している。

第1部のまとめとして、次の結論を得ている。

- ・ 設定された仮説は、「なる」「する」「化」のすべてで妥当である。
- ・ 「なる」「する」「化」の順で個別の制約が多くなる。
- ・ 「する」には他動詞であるための制約がある。
- ・ 「化」は意味領域が狭いためさらに固有の制約が多い。

第2部では、実際の「なる」「する」「化」が使用されている文を抽出し計量することをおして、文脈を形成する要因、i) 先行する修飾語句の意味的カテゴリー、ii) 前接語の品詞・語彙、iii) 句末の活用形などとの共起関係を統計的に分析している。最初に行った「化」についての分析は、手作業で学会抄録から「化」を含む文を転記するという作業を通じて得られたものである。専門分野は獣医学・電子工学・土木工学とすべて理系である。次に行った「なる」「する」についての分析は、工学系・自然系・人文社会系という三つの異なる学術分野の論文（全文）をインターネット経由でダウンロードし、コーパスとしたものである。使用例を文脈ごと採取し、統計的に確かなものとするために分散分析を施し、主効果や交互作用の有意を確認した上で、個別に使用分布の分析を行っている。

第2部の分析の結果の主なものは次の通り。

- ・ 少数の前接語が集中して使われる傾向が、特定の分野・品詞の組合せに散見される。
- ・ 工学・農学・社会学の間に、変化を起こすか観察するかの研究姿勢の違いがあり、それが、「なる文」「する文」の組み立てに差を生んでいる。
- ・ 工学で「なる文」が多く使われる場合はそこに因果条件を表す語句が多く伴う。
- ・ 理系で「イ形容詞＋する文／動詞＋ようにする文」で手段を表す語句が多く伴う。

第3部では、日本語教師の適切な教材提示や示唆があれば、1) 第1部で提起した4つの仮説は、変化表現の適格性を検査する基準として利用可能であること、また、2) 動詞・形容詞の下位カテゴリー別にであれば、適格ではあるが適切ではない誤用についての指導が可能になることを述べている。第2部で科学技術論文には分野別に変化表現の分布が異なることが判明したことより、3) 留学生の所属分野別に変化表現を指導することが有効であると提言している。また、論文コーパスから採取した例文であるから、4) 実用機会の多い語彙・文型を教材とすることが可能になるとも述べている。

第3部後半では、日本語における変化表現をスキーマとして表し、前述の4つの仮説のうち、前3つがこのスキーマに写像することができることを示している。さらに、第2部に見られた諸現象が、変化スキーマに文化的特性（日本語の「なる」的傾向）と分野特性を加えた表現志向性要因から生み出されたものであると総括している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 野 芳 彦
副 査 教 授 門 脇 誠 一
副 査 助 教 授 野 村 益 寛

学 位 論 文 題 名

日本語における変化表現の共起関係

－「～なる」「～する」「～化（する）」を対象に－

平成13年12月14日（金）文学研究科教授会の承認のもと、上記3名をもって本論文の審査委員会を組織し、計5回の審査を行った。

• 平成13年12月17日（月）第1回審査委員会

論文のコピーを配布し、各自が1) 論文の内容と構成、2) 記述の正確さとの確さ、3) 参照論文読解の的確性、4) 内省の妥当性、5) コーパス資料の分析の妥当性を確認することを打ち合わせた。

• 平成14年 1月15日（火）第2回審査委員会

全委員から、重大な疑問点がないことを確認し、次いで、各委員が問題点を指摘し、合議の上、a) 字句の訂正を求めるもの、b) 事前に指摘して回答を求めるもの、c) 口述試験において質問するもの、に分類整理した。事前に指摘して回答を求めるものについては、指導教官をとおして通知することとした。

• 平成13年 1月21日（月）第3回審査委員会

申請者の口述試験を実施し、プレゼンテーションの能力と質疑への対応能力を確認した。

• 平成13年 1月21日（月）第4回審査委員会

学位授与の可否を判定した。

• 平成13年 1月31日（木）第5回審査委員会

配布した主査の案をもとに、教授会報告資料最終案を決定した。

以下に、本論文の評価を述べる。

第1部において申請者は、変化とは異なる視点で下位カテゴリー化されている語彙（たとえば感情形容詞など）をとりあげ、それらが大部分仮説の少なくともひとつに該当し、そのために、共起制限があるとする論を各品詞ごとに精緻に展開している。特に、同一のカテゴリーでありながら、選択制限の有無にばらつきがあるもの（たとえば事態解釈名詞）について、妥当な説明を与えている点は評価できよう。また、文脈あるいは用法によって、

同じ語に共起制限があったりなかったりする現象を、文脈・用法と条件の適合性の問題として解釈することに成功している。

第2部で評価できる第1点は、文脈を間接的に説明する要因として、学術分野を援用していることである。理系と文系の間に文体の差が見られることは、漠然とは認識されているが、変化表現という具体的な形で分析するのは初めてであろう。日本語の「なる」的傾向という文化的特性を取り入れる人文社会系・自然系と実験研究が「する」的傾向をもつ工学系とが「する」「なる」の表現志向性を生み出すが、その差は至るところであるのではなく、先行する修飾語句と相関を持つものであることが示されている。

第2点は、大量のデータについて、一括処理を進めるようにしたことである。現在の自然言語処理技術は文脈を自動抽出できるほど発達してはいない。本論文では、文脈を「する」「なる」への修飾語句として切り出して類型化するという代用とした。修飾句の係り先の判断が手作業であり、半自動化のレベルにとどまっていたが、PCを使って短期に一括で作業を行うことができた。これからの類似の研究のモデルとなる方法となろう。

第3点は、コーパスによる分析で難しかった、「なる」「する」が使われていない文の使用分布との比較が実現できている点である。「なる」「する」を使わない表現での文脈要因の頻度は、コーパス全文での単純な平均では決して得られない。本論文では、前接する語が比較的少数の語に集中していることに着目し、上位4分の3をしめる語をキーにして、「なる」「する」のつかない述語文を抽出して、同じ分析にかけるという形で、困難を克服している。

第2部の研究で問題となるのは、論文でも述べているが、「なる」「する」と「化」でコーパスが異なることである。研究時期の関係でやむをえないとはいえ、残念な点である。

最後に、第3部第10章は、変化表現の適格性と適切性に関する知見を専門分野ごとの文型提示という形で日本語教育に還元する道筋を示している。特に統計的分布を具体的な教育に応用する考察はほとんど前例がない点で評価されよう。

上記のとおり、本論文はあらたな知見をもたらすとともに、コーパスを使った研究方法の点でも新しい展開の可能性を示している。また、PCによる処理の自動化や統計処理をこなし、論文作成やプレゼンテーションにもPCを使いこなすなど、これからの文系の研究者にも望まれる資質を備えていることが示された。

なお、本論文の2・4・6～8章は先に学会誌（『日本語教育』106号・112号、『社会言語科学』4巻1号）や北海道大学留学生センターの紀要（4号・5号）に発表され、学会で評価されている。

以上により本委員会は、全員一致で、本申請者は博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものであるとの結論に達した。